

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社  
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 三宅 良明  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 045-476-6622

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	90,733	—	4,798	—	5,005	—	2,308	—
20年3月期第3四半期	94,306	0.0	4,527	3.6	4,686	7.0	2,692	9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	158.83	—
20年3月期第3四半期	185.27	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	56,713	—	30,149	—	53.2	2,075.03
20年3月期	58,638	—	29,056	—	49.6	1,999.81

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 30,149百万円 20年3月期 29,056百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△3.1	5,750	0.2	5,850	0.1	2,800	△17.4	192.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,529,400株	20年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	70株	20年3月期	16株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	14,529,348株	20年3月期第3四半期	14,529,384株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おください。

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

当第3四半期累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機から、景気動向は悪化を示し、企業収益のみならず個人消費や雇用情勢も低迷しました。

携帯電話販売市場は、景気の悪化に加え、端末販売価格の上昇や第三世代移動通信サービスへの移行需要の減少、主要キャリアにおける解約率の低下等により、当第3四半期累計期間における端末販売台数が前年同期比で2割を超える減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は高機能端末への取替需要の積極的取り込みを行うとともに、経営効率の改善に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少、モバイルサービス事業での携帯電話端末の保守サービス需要の増加や移動通信事業者向け基地局整備の一巡による関連需要減少などにより、907億33百万円となりました。利益面では、携帯電話端末販売台数の減少があったものの、経営効率の改善に努めたことや保守サービス需要の増加などにより、営業利益は47億98百万円、経常利益は50億5百万円、四半期純利益については、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、23億8百万円となりました。

## (2) 部門別概況

## (モバイルセールス事業)

当第3四半期累計期間においては、分離プラン導入に伴う端末販売価格の上昇から値ごろ感が薄れたことや第三世代移動通信サービスへの移行需要が一巡したことなどから、ワンセグやGPS、音楽配信、決済機能などに対応した高機能端末への取替需要はあったものの、携帯電話販売需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、高機能端末の拡販や販売チャネルの拡充に注力しましたが、販売台数は需要減少の影響を受け、107万8千台と前年同期比で2割を超える減少となりました。

この結果、売上高は718億26百万円となりました。営業利益については、経営効率の改善に努めたことから、17億70百万円となりました。

## (モバイルサービス事業)

当第3四半期累計期間においては、携帯電話端末の保守サービス需要の増加、事業者向けの基地局整備関連の需要の減少などにより、売上高は189億7百万円となりました。営業利益については、経営効率の改善、売上高の増加などにより、30億28百万円となりました。

なお、当期より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更しております。

前期まで「モバイルセールス事業」に含めていた携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスについては、事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産合計は567億13百万円となり、前事業年度末に比べ19億25百万円減少しました。

負債合計は265億64百万円と30億18百万円の減少、純資産合計は301億49百万円と10億93百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は53.2%となり、前事業年度末に比べ3.6ポイント改善しました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億60百万円の収入となりました。

これは、税引前四半期純利益を計上したことに加え、未収入金の減少や仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億97百万円の支出となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出と固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に第36期期末配当金及び第37期中間配当金の支払により8億37百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より13億25百万円増加し、182億72百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、投資有価証券評価損を特別損失に9億87百万円計上したため、これを業績予想に反映させ、当期純利益を34億円から28億円に修正しております。なお、四半期における有価証券の減損処理については、洗替法を採用しております。

売上高、営業利益、経常利益の予想額に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主に低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,273	10,948
受取手形及び売掛金	15,120	15,592
有価証券	998	999
商品	4,230	3,796
半製品	29	2
原材料	685	365
仕掛品	830	461
未収入金	6,140	9,111
関係会社預け金	6,001	5,000
その他	1,371	1,259
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	46,674	47,528
固定資産		
有形固定資産	1,453	1,356
無形固定資産	1,030	1,158
投資その他の資産	7,556	8,596
固定資産合計	10,039	11,110
資産合計	56,713	58,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,685	11,632
未払法人税等	770	1,174
未払費用	7,631	10,867
その他	1,688	2,272
流動負債合計	22,774	25,945
固定負債		
退職給付引当金	3,475	3,383
その他	315	254
固定負債合計	3,790	3,637
負債合計	26,564	29,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	25,609	24,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,687	29,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△538	△159
評価・換算差額等合計	△538	△159
純資産合計	30,149	29,056
負債純資産合計	56,713	58,638

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	90,733
売上原価	80,091
売上総利益	10,642
販売費及び一般管理費	5,844
営業利益	4,798
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	211
雑収入	5
営業外収益合計	275
営業外費用	
支払利息	1
固定資産廃棄損	45
雑支出	22
営業外費用合計	68
経常利益	5,005
特別利益	
移転補償金	60
特別利益合計	60
特別損失	
投資有価証券評価損	987
特別損失合計	987
税引前四半期純利益	4,078
法人税等	1,770
四半期純利益	2,308

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	4,078
減価償却費	516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61
受取利息及び受取配当金	△270
支払利息	1
為替差損益(△は益)	1
固定資産廃棄損	45
投資有価証券評価損益(△は益)	987
売上債権の増減額(△は増加)	471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,148
未収入金の増減額(△は増加)	2,971
仕入債務の増減額(△は減少)	1,031
未払費用の増減額(△は減少)	△3,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	56
預り金の増減額(△は減少)	205
その他	68
小計	5,849
利息及び配当金の受取額	270
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△212
無形固定資産の取得による支出	△144
投資有価証券の取得による支出	△1,227
その他	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△829
リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,325
現金及び現金同等物の期首残高	16,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,272

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 要約四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 売上高	94,306
II 売上原価	83,671
売上総利益	10,635
III 販売費及び一般管理費	6,108
営業利益	4,527
IV 営業外収益	182
V 営業外費用	23
経常利益	4,686
税引前当期純利益	4,686
法人税、住民税及び事業税	1,994
当期純利益	2,692

## 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,686
減価償却費	606
売上債権の減少額	2,416
たな卸資産の増加額	△1,215
未収入金の減少額	1,168
仕入債務の減少額	△1,473
未払費用の減少額	△2,522
その他	87
小計	3,753
法人税等の支払額	△2,506
その他	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△358
無形固定資産の取得による支出	△393
事業譲渡に伴う支出	△171
投資有価証券の取得による支出	△2,010
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,272
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,229

## 平成20年度第3四半期 決算補足資料

(単位:百万円)

	平成19年度 第3四半期累計期間	平成20年度 第3四半期累計期間	前年同期比 増減率
売上高	94,306	90,733	△3.8%
営業利益 (対売上高比)	4,527 (4.8%)	4,798 (5.3%)	6.0%
経常利益 (対売上高比)	4,686 (5.0%)	5,005 (5.5%)	6.8%
当期純利益 (対売上高比)	2,692 (2.9%)	2,308 (2.5%)	△14.3%
1株当たり当期純利益(円)	185.27円	158.83円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	3,960	179.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,934	△ 1,797	—
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,518	2,163	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755	△ 837	—
従業員数(人)	1,062人	1,030人	—

\* 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

## 事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成19年度 第3四半期累計期間		平成20年度 第3四半期累計期間		前年同期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	78,189	82.9%	71,826	79.2%	△8.1%
	営業利益 (営業利益率)	1,761 (2.3%)	38.9%	1,770 (2.5%)	36.9%	0.5%
モバイルサービス 事業	売上高	16,117	17.1%	18,907	20.8%	17.3%
	営業利益 (営業利益率)	2,766 (17.2%)	61.1%	3,028 (16.0%)	63.1%	9.5%
合計	売上高	94,306	100.0%	90,733	100.0%	△3.8%
	営業利益 (営業利益率)	4,527 (4.8%)	100.0%	4,798 (5.3%)	100.0%	6.0%

\*前年同四半期増減率は参考として記載しております。

(事業区分別の変更)

当社は平成20年度より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更いたしました。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。

なお、平成19年度第3四半期累計期間については、比較を容易にするため組替え表示しております。